

Title	<翻訳>粗悪な学術誌・学術集会を拡げないために
Author(s)	InterAcademy Partnership; 井出, 和希; 林, 和弘 et al.
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/91457
rights	本資料は、上記の日本語版作成者がIAPレポート「Combatting predatory academic journals and conferences」を翻訳したものである。この資料の原文は英語である。IAPは、この翻訳およびその出版物の正確性、品質、真正性、または出来栄について一切の責任を負わず、この翻訳を使用することによって直接的または間接的に生じるいかなる損失または損害についても、結果的か否かにかかわらず、一切の責任を負わない。この資料の著作権は InterAcademy Partnership(IAP)にあり、Creative Commons Attribution 4.0 International の下でライセンスされている。
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University



粗悪な学術誌・学術集会を 拡げないために



サマリーレポート（増補版）

目次

序文	3
ワーキンググループメンバーおよび事務局	4
■ 1.粗悪な学術誌および学術集会について	5
■ 2.スペクトラムアプローチ:定義の見直しと新しいツール	6
図1:学術誌に関する略奪的行為のスペクトラム	7
図2:学術集会に関する略奪的行為のスペクトラム	8
■ 3.拡がりと影響:研究者を対象としたグローバル調査	9
■ 4.略奪的な行為に対抗するためのツールおよび介入策	11
■ 5.略奪的な行為を助長する体系的要因	11
■ 6.結論と提言	12
表1:それぞれの結論に基づいた提言	14
表2:各ステークホルダーのコミュニティに対する提言	18
参考文献	23

序文

本資料は、InterAcademy Partnership (IAP) が作成した [報告書全文](#) の要約である。IAP は 140 を超える科学、工学、医学の学術団体 (Academy) からなる世界的ネットワークであり、世界が直面している大きな課題の解決に向けて科学が役割を果たせるよう、協力して支援を行っている。2020 年、IAP は、Gordon and Betty Moore Foundation (GBMF) からの多大な資金提供を受け、専門の事務局がサポートする国際的なワーキンググループの運営による「粗悪な学術誌・学術集会を拡げないために (Combatting Predatory Academic Journals and Conferences)」と題した 2 年間の研究を開始した。

この研究の主な目的は、粗悪な学術誌や学術集会 (訳註: 日本においては、ハゲタカジャーナル、ハゲタカ学会とも呼ばれる) の増加を抑制し、かつこれらに対抗するための実践的で効果的な介入策を見出すとともに、この介入策に基づいて主要なステークホルダーコミュニティに提言を行うことである。本ワーキンググループは、世界中の学者や研究者を対象とした独自の調査によってエビデンスを集めたほか、主要なステークホルダーのコミュニティに属し世界・地域・国レベルで活動している実務家との対話から知見や見解を得、さらに広範な文献調査を実施した。これらの活動によって得られた重要な成果は、粗悪な学術雑誌や学術集会とは何を意味するのか、これらが世界の研究コミュニティにどの程度浸透しているのか、そして、これらを拡げないために何ができるのかに関して深い理解を得られたことであった。本レポートの提言は、ワーキンググループの見解であり、必ずしも IAP の見解とは一致しない。

IAP の研究に関しては、常に厳密な査読が行われている。建設的なコメントをいただいた以下の査読者の方々に感謝する。

- **Dr. Kelly Cobey**, formerly Investigator, Clinical Epidemiology Program, Ottawa Hospital Research Institute, Canada
- **Dr. Sepo Hachigonta**, Director of Strategic Partnerships, National Research Foundation of South Africa, South Africa
- **Professor Jeroen Huisman**, Professor, The Centre for Higher Education Governance Ghent, Belgium
- **Professor Gabriel Kabanda**, Secretary General, Zimbabwe Academy of Sciences, Zimbabwe
- **Professor Subhash Lakhota**, Banaras Hindu University Distinguished Professor and Science Engineering Research Board Distinguished Fellow, India
- **Dr. Alan Leshner**, Chief Executive Officer Emeritus, American Association for the Advancement of Science, United States of America
- **Dr. Catriona MacCallum**, Director of Open Science, Hindawi Publishing, United Kingdom
- **Professor James McCrostie**, Professor, Daito Bunko University, Japan
- **Professor Gianfranco Pacchioni**, Full Professor of Material Chemistry, University of Milano Bicocca, Italy
- **Professor Hebe Vessuri**, Guest Researcher, Environmental Geography Research Center, Autonomous National University of Mexico, Mexico

IAP を代表し、プロジェクト共同議長、ワーキンググループメンバー、プロジェクトの責任者および事務局、協力いただいた実務家の皆様、調査にご協力いただいた皆様、そして資金提供をいただいた Gordon and Betty Moore Foundation に感謝する。

ワーキンググループメンバーおよび事務局

Professor Abdullah Shams Bin Tariq (Co-Chair)

Professor of Physics,
University of Rajshahi,
Bangladesh.

Susan Veldsman (Co-Chair)

Director of the Scholarly Publication Unit,
Academy of Sciences in South Africa,
South Africa.

Professor Asfawossen Asrat Kassaye

Professor of Mining and Geological Engineering,
Botswana International University of Science and
Technology (BIUST), Botswana.

and

Professor of Geology
School of Earth Sciences, Addis Ababa University
(AAU)
Ethiopia.

Professor Enrico M. Bucci (May 2020-May 2021)

Adjunct Professor of Biomedical Scientific Integrity,
Temple University
US / Italy.

Professor Ana María Cetto

Research Professor and Senior Lecturer,
Instituto de Física, Universidad Nacional Autónoma
de México (UNAM),
Mexico.

Dr Victorien Dougnon

Senior Lecturer and Researcher in Microbiology,
University of Abomey-Calavi,
Benin.

Professor Stefan Eriksson

Associate Professor and Senior Lecturer,
The Centre for Research Ethics & Bioethics, Uppsala
University,
Sweden.

Professor Dr Lai-Meng Looi

National Distinguished Professor and Senior
Consultant Histopathologist,
University of Malaya (UM),
Malaysia.

Professor Shafer Momani

Distinguished Professor of Mathematics
The University of Jordan,
Jordan
and
Dean, College of Humanities and Sciences,
Ajman University,
United Arab Emirates.

Professor Diane Negra

Professor of Film Studies and Screen Culture,
University College Dublin,
Ireland.

Rabab Ahmed Rashwan

General Manager, Publishing Department,
Academy of Scientific Research and Technology
(ASRT)
Egypt.

Dr Marcos Regis da Silva

Executive Director,
Inter-American Institute for Global Change
Research (IAI)
Uruguay.

プロジェクト事務局

Dr Tracey Elliott, IAP Project Director

Dr Teresa de la Puente (Stoepler), IAP Executive
Director, US Secretariat

Bisma Fazeen, IAP Research Associate

Sophia Nordt, IAP Senior Program Assistant

Paula Susarte Dealbert, Graphic Design Contractor

1. 粗悪な学術誌および学術集会について

査読を基盤とした出版および評価は、科学的な試みにおいて不可欠な要素である。しかし、従来の学術出版モデル、研究評価および査読システムは、搾取や不正行為の影響を完全に免れてきた訳ではなく、研究の公正さ(integrity)が損なわれたり、学術情報流通システムが商業的略奪を受けたりする危険性をはらんでいる。学術情報流通のデジタル化とオープンアクセスモデルの継続的な発展が、情報へのアクセスや知識の普及・生産のための刺激的な新しい手段を生み出し、科学的な試みの多くの側面に革命をもたらしたことは間違いない。しかし同時に、このような発展が商業的略奪を悪化させてしまった面もある。研究に関するコミュニケーションや評価、査読、研究機関のランキング、業績の評価指標(メトリクス)、ビジネスモデルなどにパラダイムシフトが起きたことで、略奪的な学術活動が根付き、成長する余地が生まれてしまったのである。

本レポートでは、粗悪な出版(学術誌)および粗悪な学術集会に焦点をあてる。いずれも、学問の発展ではなく利益の追求という動機に基づいて運営されており、研究者が自身の成果を同じ分野の専門家に向けて出版・公表しなければならないという圧力を利用し、研究者に対して論文や抄録の投稿を勧誘している。実際に行われている行為の特徴としては、厳密な(あるいは全く)査読を行わずに迅速な出版・公表を行うpay-to-publishやpay-to-present(著者や発表者が費用を負担する)モデルを採用していること、著名な科学者を偽って掲載した偽の編集委員会を有していること、不正なインパクトファクターや指標を利用していること、正当な学術誌や学術集会と混同してしまうほど類似した名前がつけられていること、偽の科学を宣伝するような有償の総説記事(paid review article)が掲載されていること、そして論文や抄録を募る迷惑メールを研究者の専門分野にかかわらず積極的に送りつけることなどが挙げられるが、これら以外にもさまざまな行為が行われている。

最近のエビデンスによると、粗悪な学術誌の数は15,500誌を超え(Cabells Predatory Reports, 2022)、略奪的な出版に関する研究や意見も多様さと数を増している(Xia, 2021)。一方、粗悪な学術集会に関する研究の多くは事例研究であり、文献も比較的少ないが(Nisha et al, 2020; Pecorari, 2021)、粗悪な学術集会が正式な学術集会を数で上回っている可能性も示唆されている(Grove et al, 2017; McCrostie, 2018)。略奪的行為は当初、主にアフリカやアジアの学術界に被害をもたらしていたが(Bjork et al, 2020)、現在では世界的に広まっている。特に石油資源の豊富な国々で急速に増えているほか(Machacek & Srholec 2021)¹、米国や欧州においても、有名な研究機関や経験豊富な学者であつてもうっかり詐欺にあつたり、故意にその運営に加担していたりする(Moher et al, 2017; Cobey, 2017)。おそらく多くのステークホルダーは、粗悪な学術誌や学術集会が、若くて経験の浅い科学者や開発途上国の科学者の問題だと考え、その脅威を過小評価してきた(Xia et al, 2014)。しかし、確立された研究・出版コミュニティがこうした問題を軽視した結果、意図せずして略奪的行為の増加を助長した可能性もある。

粗悪な学術誌や学術集会が及ぼす影響については、議論が分かれるところである。略奪的な行為が科学、政策、社会および経済に及ぼす影響は、このような行為が粗悪な研究や誤解を招くような研究にどの程度加担するか(Brown & Lewis, 2021)、堅実で信頼できる研究に対してどの程度の損害をもたらすのか(Shamseer, 2021)、そして出版または公表された情報がどの程度引用・利用されるか(Björk et al, 2020; Akca & Akbulut, 2021; Frandsen, 2017など)によって大きく異なるであろう。いずれの場合も、研究活動の効率性、多様性、信頼性は損なわれる。

新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックの影響も、さらなる懸念材料になるかもしれない。研究のマネジメントやコミュニケーション、成果の利用に関して新しい規範が適用されるなか、パンデミックによって生じた混乱と切迫した状況に乗じて、質の低い研究や悪徳業者がはびこる可能性があるからである。世界はまだCOVID-19に気を取られているが、略奪的な学術行為の問題が主要なステークホルダーに十分な関心を持たれておらず、放置すれば、学術コミュニティ、学術出版、ひいては公共政策に対する深刻なリスクとなることを本レポートの著者は主張する。

1 本論文は物議をかもし、2021年9月に撤回されたが、著者は引き続き異議申し立てを行っている(RetractionWatch 2021)。

「粗悪な学術誌・学術集会を上げないために」は、世界の研究コミュニティによって組織されたInterAcademy Partnership (IAP)²の主導による2年間の研究である。この研究の目的は、粗悪な学術誌および学術集会の拡がりや影響を知り、このような活動を助長する要因を明らかにし、さらに、このような活動に対抗する効果的な方法を見出すことである。この研究では、真にグローバルな視点を持ちながら、結果ではなくプロセスに着目し、問題を引き起こしている要因や根本原因を探った。そして、すべての主要なステークホルダーに対して統合的な提言を行うという体系的なアプローチにより、この重要な問題に関する他の研究成果を補完した。本研究では、世界中の研究者を対象とした独自の調査を行ったほか、主要な分野および地域的なウェビナーにおいてステークホルダーを対象とした綿密なフォーカスグループ研究を実施するなど、さまざまな方法論を展開している。この広範かつ多様な取り組みにより、主要なステークホルダーのコミュニティにおいて、粗悪な学術誌や学術集会に対する認識を高めると同時に、このような活動に対抗するための実践的な方法について彼らの意見を引き出した。

2. スペクトラムアプローチ：定義の見直しと新しいツール

どのようなものが粗悪な学術誌や学術集会に該当するのかについては、すべての主要なステークホルダーのコミュニティにおいて大きな混乱と誤解が存在する。学術誌や学術集会に関しては、粗悪なものや信頼できるものの違いが（主に前者が後者に侵入しているため）ますます明確ではなくなり、略奪的な行為を抑制することが非常に難しくなっている。行為の良し悪しを二元的な「セーフリスト」や「ウォッチリスト」によって区別しようとしても、このような状況の複雑さには対処できないことに加え、作られて間もない学術誌や学術集会を不利な立場に追いやったり、確立された学術誌・学術集会に忍び寄る疑わしい行為を見過ごしたりする危険性がある。

定義の見直し

本報告書では、粗悪な学術誌および学術集会を、ある一定のスペクトラムまたは類型として記述する。つまり、略奪的行為を、広範囲にわたる一連の動的な行為と捉えるのである。その範囲は、Nature誌掲載の国際的にコンセンサスをえた定義(Grudniewicz et al, 2019)にあてはまる純粋な詐欺的・欺瞞的行為から、疑わしい非倫理的な行為まで幅があり、さらにこれらの間にも許容できない行為から善意による質の低さまで様々な程度のもが含まれる。ここで定義する略奪的行為の核心は、学問を犠牲にして自己利益を優先させている点であり、この点は国際的コンセンサスの定義と一致している。略奪的行為は、出版社の新旧や詐欺的な意図の有無、出版形態が伝統的なものかオープンアクセスかといったことに関係なく行われる可能性があり、また世界中どの国においても行われうる。このような複雑な状況においても正しい判断ができるよう、スペクトラムの各レベルについて典型的な特徴を紹介する。

略奪的な行為が増加・多様化し、より巧妙になるにつれ、粗悪な学術誌および学術集会を特定・追跡・監視したり、詐欺的なもの、運営リソースの乏しいもの、質の低いものを確信を持って区別したりすることがますます困難になってきている。現実には、学術誌および学術集会(図1および図2)の両方において、略奪的行為は静的というよりも動的な、一定の幅がある行為(スペクトラム)であり、急速に成長・複雑化することで、その勢いを増している。このスペクトラムの片方の端にあるのは、欺瞞的な行為である。ここに該当する行為には、査読や編集管理がほとんどあるいはまったく行われないうかその質が低い、そして定評ある学術誌や研究機関、研究者の名前を不正に利用しているという2つの共通した特徴がある。もう一方の端にあるのは、定評・信頼のある学術誌や学術集会による疑わしい行為および非倫理的行為である。ここには、リジェクトされた論文を有料で出版する二番手の学術誌を設立するなど、特定や批判が困難な行為も含まれる。このような行為を悪化させている原因は、ほとんどの学術誌や学術集会が(正当なものか粗悪なものかを問わず)非公開で運営されているために、透明性のある優れた運営がなされているか監査するのが難しいという状況にある。

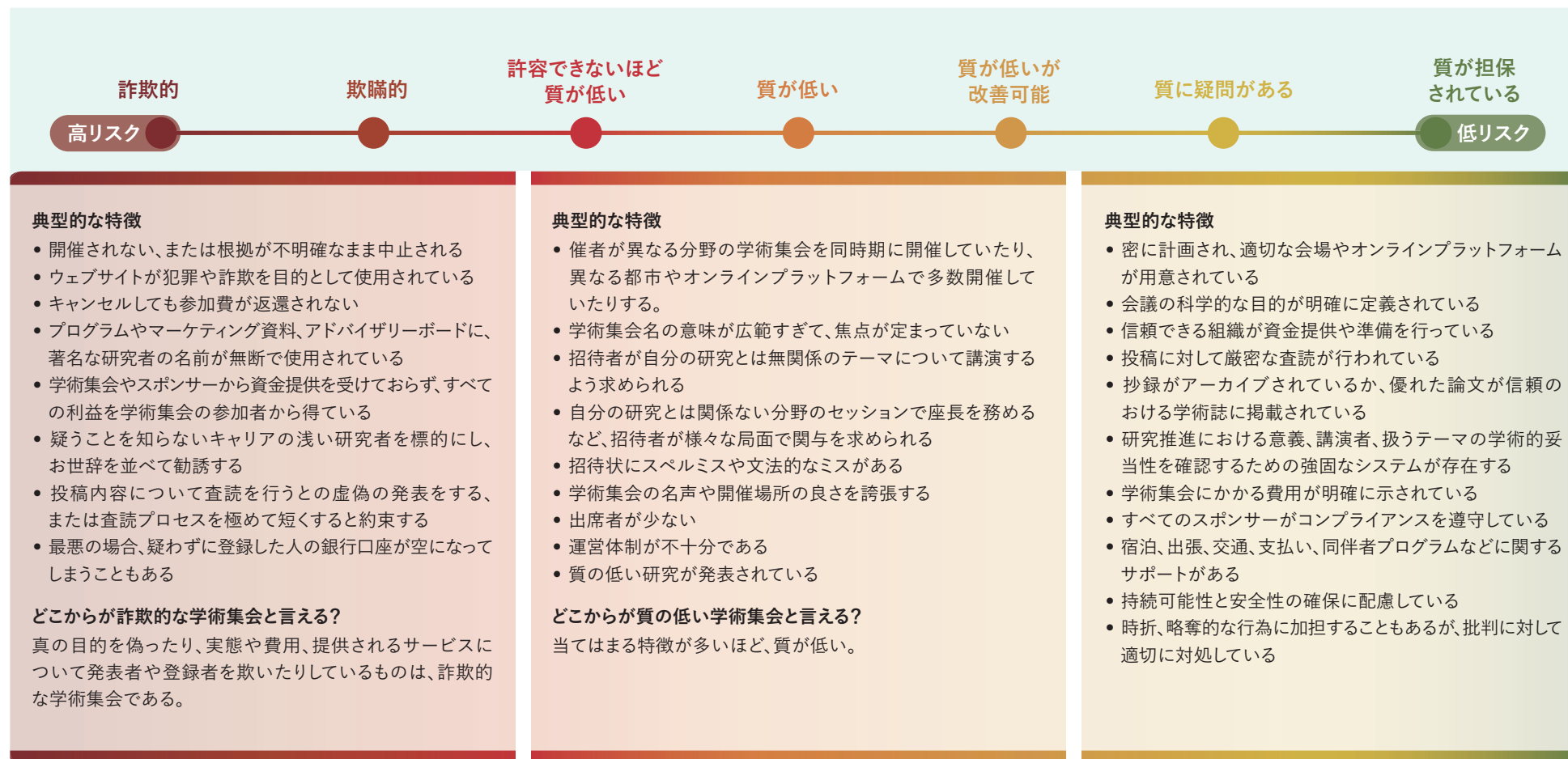
2 IAPは、科学、工学、医学に関して功績のある学術団体のグローバルネットワークであり、各団体が現時点で得られている最良の科学的エビデンスを利用しながら、協働して共通のグローバルな課題に取り組んでいる。アフリカ(NASAC)、アメリカ(IANAS)、アジア(AASSA)、ヨーロッパ(EASAC)の4つの地域ネットワークとともに、IAPは科学政策に関する詳細なレポートや声明を多数発表している。

図1: 学術誌に関する略奪的行為のスペクトラム



粗悪な学術誌・学術集会を拡げないために

図2: 学術集会に関する略奪的行為のスペクトラム



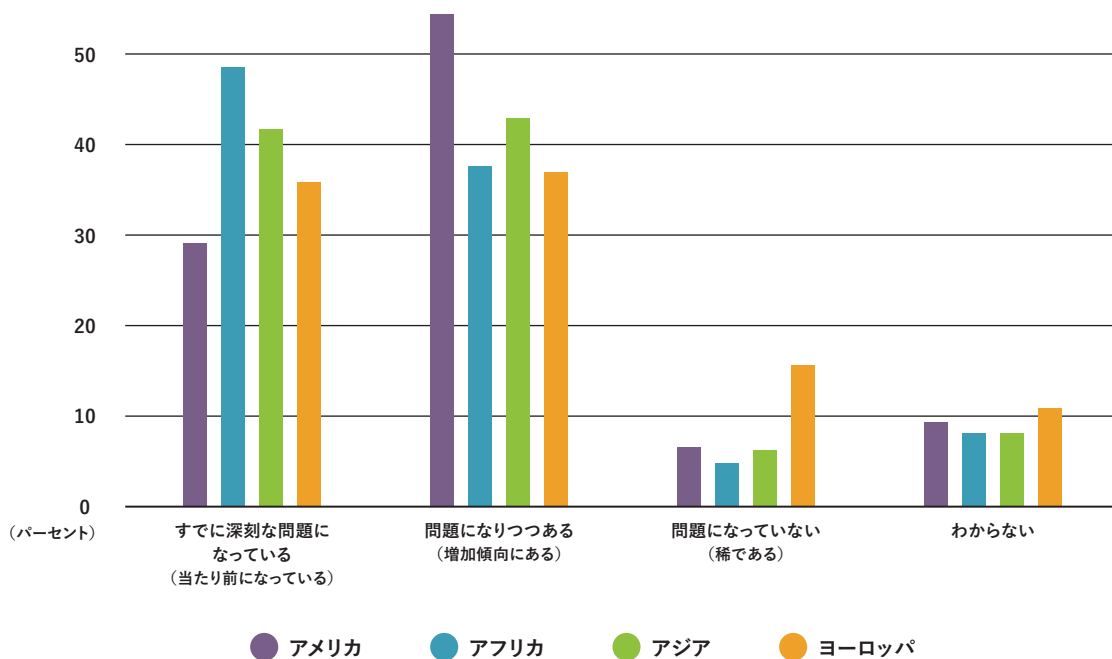
ここで提示したスペクトラムアプローチは、研究者やその他のステークホルダーが「餌食」になるリスクを最小限に抑えるための新たなツールであり、また、既存の二項対立的な考え方に代わる定義である。このアプローチを用いることで、学術誌や学術集会が「粗悪」と見なされているかどうかにかかわらず、質の低い行為を特定することが可能になる。

このスペクトラムアプローチは、良いか悪いか、安全か危険か、学術誌に問題があるかないか、といった過度に単純化された分類を避け、より繊細な新しい形の議論の始まりを刺激するものである。この手法は完璧ではないが、基本的には価値判断に用いるものではなく、透明性を高めるためのものである。なぜなら、各行為がどのような価値や意味を持つかは、地域によって異なる場合もあるからである。

3. 拡がりと影響：研究者を対象としたグローバル調査

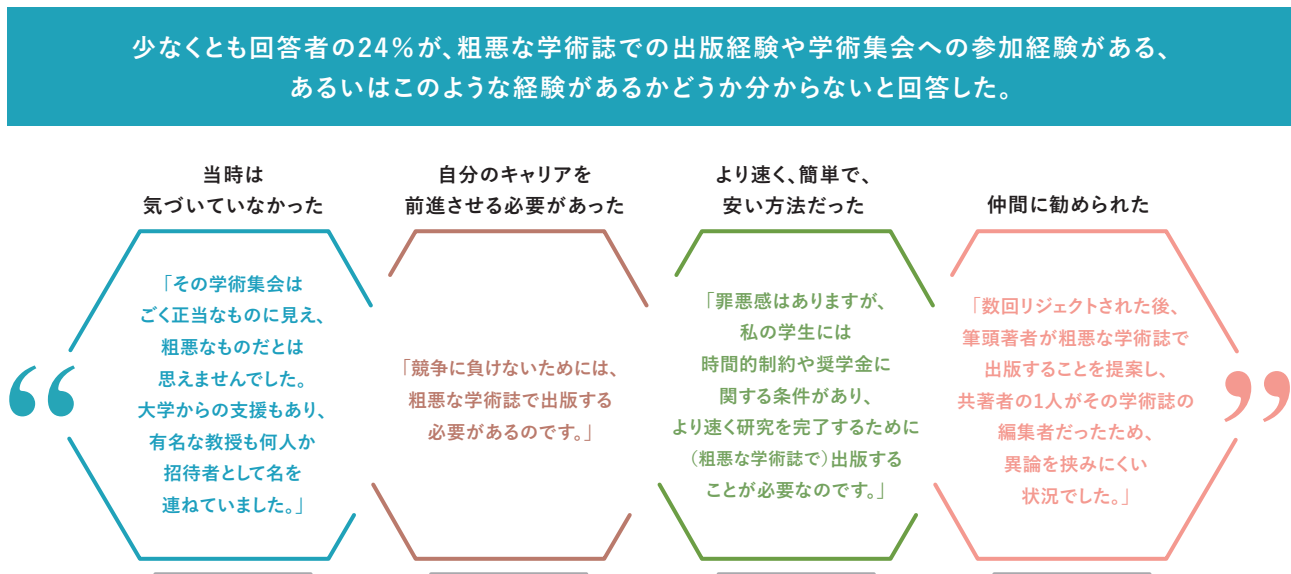
粗悪な学術誌や学術集会について学者や研究者の視点から書かれた文献はほとんどなく、彼らの経験やエピソードはほとんど語られていない。粗悪な学術誌や学術集会に関する認識、理解、経験を調べる目的で、世界中の研究者を対象にオープンかつ包括的な独自調査を実施した結果、こうした行為が世界中のあらゆる地域、様々な分野、そして幅広いキャリアステージに浸透していることが明らかになった。112カ国から自発的に参加した1,800人以上の回答者のうち80%以上が、粗悪な学術誌や学術集会が自国において既に深刻な問題であるか、深刻な状況になりつつあると回答した。特に強い懸念を示したのは、南アジア、ラテンアメリカ、カリブ海地域、およびサブサハラ・アフリカにある低・中所得国の研究者であり、これらの国の研究者は、EU諸国よりも状況を強く危惧していた(図3)。しかしながら、略奪的な学術活動を放置することにより、このような活動が広がって研究活動の信頼性が損なわれるリスク、誤った情報が広まることで公共政策に悪影響が及ぶリスク、そして高所得国に有利な現状のシステムの中で生じている低所得国と高所得国の間の研究格差が拡大するリスクに関しては、世界中の回答者が懸念している。回答者は、略奪的行為の餌食になってしまう主な理由として、認識不足を挙げており、認知を広げるための運動や研修、メンター制度にリソースを割き、あらゆるキャリア段階の研究者を保護することが、緊急に必要であると強調している。

図3：地域別に示した勤務国における略奪的行為の認知度



また、個人と研究機関が共謀しているという証拠も得られた。具体的な事例としては、粗悪な学術誌や学術集会であることを知りながらそのような場で出版・発表をする研究者がいるケースや、研究機関が明らかに略奪的な行為を容認・看過しているケースが挙げられたほか、優れた研究機関が収入を得るために粗悪な学術集会を主催したり、粗悪な出版物や学術集会にうわべだけの信用を与えたりするケースも報告された。調査回答者の14%が、粗悪な学術誌での出版や粗悪な学術集会への参加を認めており、その主な理由としては、出版・参加した時点では気づいていなかったことや、自分のキャリアを前進させたかったことを挙げている(図4)。なかには、自分にそのような経験があるかどうか分からないという者もいた(回答者の10%)ことから、略奪的な行為を見分けることがいかに困難であるかがうかがえる。また、匿名の調査ではあったが、処罰を恐れて略奪的行為への関与を自己申告しなかった人もいたであろう。

図4:意図的または非意図的に略奪的サービスを利用した理由



低・中所得国は高所得国よりも、粗悪な学術誌や学術集会を利用したことがある、あるいは利用したことがあるかどうか分からないと回答した者の割合が高い傾向にあった。また、学術的なキャリアステージは略奪的行為の利用とあまり関係なかったが、研究分野によって略奪的行為に加担してしまう頻度に差があるようであった。

世界の研究者の14%が略奪的行為に関与しているということは、大まかにみて、120万人を超える研究者が略奪を受け、何十億ドルもの研究予算が浪費されていることになる。略奪的な出版による経済的損失は、不適切な研究デザインや調達方法による損失に比べれば大海の一滴に過ぎないと主張する専門家もいるが、このような主張には重要な問題が加味されていない。すなわち、略奪的な行為や不適切で誤解を招く研究が許され、増加してしまえば、必然的に研究に対する社会的信用と研究の公正さが失われてしまうのである。

調査回答者もこのような問題を認識しており、90%以上が「略奪的な行為は排除されるべきである」、「IAPが国際的な協力を促して、協定／コンセンサスの構築を支援すべきである」と回答した。

4. 略奪的な行為に対抗するためのツールおよび介入策

略奪的な行為を白日の下に晒したり、正式に非難したり、回避・防止したりするためのツールや介入策は、すでに多数かつ多様な形で存在している。これらのリソースの多くは、研究機関や研究者、ボランティアの監視コミュニティ（のネットワーク）が管理しており無料で利用できる（例：[Think.Check.Submit](#)、[Think.Check.Attend](#)、[AuthorAid](#)、[Predatory-publishing.com](#)、[Dissernet](#)、[OHRIのone-stop-shop of resources](#)）が、有料のサブスクリプション型サービス（例：[CabellsのPredatory Reports](#)）も存在する。介入策としては、「ウォッチリスト」「セーフリスト」、チェックリスト、ガイド、研修・指導プログラム、研究機関や国の政策・規制、優れた運営を行うための標準設定サービスなどがある。図書館や抄録・索引サービス、ジャーナル編集者の協会も、ユーザーが正当な学術誌や出版社をそうでないものと区別する手助けをしているほか、透明性や優れた編集方法に関する原則を設定している。具体的なサービスとしては、[出版倫理委員会 \(Committee on Publication Ethics, COPE\)](#) や、[オープンアクセス学術誌要覧 \(Directory of Open Access Journals, DOAJ\)](#)、[オープンアクセス学術出版協会 \(Open Access Scholarly Publishers Association, OASPA\)](#)、[Latindex](#)が挙げられる。

しかし、このような組織の影響力は、すべて合わせたとしてもおそらく限定的でしかない。なぜなら、これらの組織は、粗悪な学術誌や学術集会の高い順応性と戦略的拡がり（学術誌のリブランディングや論文の再出版など）に対処すべく苦しんでいるのが現状であるからである（[Siler et al, 2021](#)）。これらのツールや介入策はいずれも、特に問題の認知度を高めて個人のリスクを軽減するという点でそれぞれの役割を果たしているが、現状では、略奪的な行為を助長する体系的な問題に対処できる強固かつグローバルな介入策が存在しない。

5. 略奪的な行為を助長する体系的要因

略奪的な行為を助長する要因や根本原因については、ほとんど注意が払われてこなかった。既知の略奪的な出版社は、学術出版のデジタル化や、商業的な（またはゴールド）オープンアクセス（OA）、著者支払いモデルを間違いなく利用している（[Siler, 2020](#); [Lakhotia, 2017](#)）。質ではなく量に基づく研究評価・査定基準は、今後も略奪的な行為を助長し続ける可能性が高い。著者らはここで、粗悪な学術誌や学術集会を助長している要因を3つ挙げる。これらの要因に対処していくことで、長期的かつ持続的な効果を得ることができるであろう。

- (1) ますます盛んになる学術的な活動の収益化および商業化。具体的には、学術出版システムが、独占的かつ商業的な利益によって研究の公正さを損ないかねない仕組みになっていることが挙げられる。特に、著者や発表者が費用を負担するモデル（pay-to-publish、pay-to-presentモデル）は、略奪的な行為を行う者に悪用されやすい。
- (2) 質より量を優先する研究評価システム、および個々の研究者の行動に影響を及ぼす制度的要因およびインセンティブ。
- (3) 査読システムの深刻な課題および弱点。特に、査読プロセスにおける透明性の欠如（完全公開、匿名、ハイブリッドのすべてに該当）のほか、査読者としてのトレーニング、査読者の能力、査読者への報奨の不足などが挙げられる。

粗悪な学術誌や学術集会に対抗する取り組みにおいて、これらの要因および意図せずして生じる結果はほとんど考慮されておらず、至急対応する必要がある。具体的な対応策については、本レポートの結論および提言として示した。

6. 結論と提言

著者らの結論および提言(斜体)は以下の通りである:

- 1. いわゆる粗悪な学術誌や学術集会について現在使用されている定義は不適切である。**現在の定義は、詐欺的・故意に欺瞞的なものから、疑わしい、非倫理的なものまで、さまざまな行為を混同している。略奪的な行為に、このような程度の幅があるという実情を踏まえ、粗悪な学術誌および学術集会をスペクトラムとして記述することでより精細に定義するとともに、この定義を利用者コミュニティのためのナビゲーションツールとして利用できるようにする。
- 2. 略奪的な行為に対する認識や理解は一般的に不十分である。**略奪的行為を避ける方法や避けられなかった場合に起きる結果については、多くの人が認知していないことに加え、実際に生じる経済的・政策的問題や、研究への悪影響、専門家や個人として被る被害が、これまでの文献では過小評価されている。また、粗悪な学術誌や学術集会に流れていくのは質の低い研究だけではなく、ときに質の高い研究もこのような学術誌や学術集会に奪われてしまう。大学院生から経験豊富な研究者、指導教員、メンター、図書館司書に至るまで、研究に関わるあらゆるレベルの人材が、略奪的な行為に対する意識を高めるとともに、リスクや脆弱性を軽減し、こうした行為を利用・助長したくなる誘惑に打ち勝てるよう、しっかりとしたトレーニングを実施することが早急に求められる。
- 3. 略奪的な行為は、より巧妙さを増している。**研究者が悪質な学術誌や学術集会を良質なものと区別することが、ますます困難になっている。主要な索引やデータベースに詐欺的な学術誌が含まれていることも、さらに混乱に拍車をかけている。出版社、図書館、索引および学術集会に関するサービス提供者は、基本的な方針を共有して、より一貫した対策を行うためのツールや仕組みを開発するとともに、出版や発表の質と方法に関する最低限の基準を設定し、その基準の遵守に努めながら、継続的に協働すべきである。
- 4. 粗悪な学術誌や学術集会は増加傾向にあり、研究や研究の公正さに対する社会的信用を損ない、研究資源の著しい損失を生み出す危険性がある。**主要な国際的組織(UNESCOなど)や国際的な科学ネットワーク(IAPや国際学術集会[ISC]など)は、世界的な非営利団体や既存の関係者から成るコンソーシアムによって学術出版や学術集会に認定を与えることが必要かどうか議論するなど、この問題に取り組むための協調的かつ部門横断的な活動を新たに開始・主導すべきである。
- 5. 粗悪な学術誌や学術集会は、研究文化のなかに根付いてしまう危険がある。**研究者の中には、キャリアアップのためや時間的制約を満たすため、あるいは周囲からのプレッシャーに対応するために、粗悪な学術誌や学術集会と知りながらこれらを利用する者もいる。また、略奪的な行為が研究機関のランキングを上げる手段として慣行になりつつあることも示唆されている。政府機関や研究助成機関の支援、および学識者団体や国内学術団体の後ろ盾を得ながら、優れた組織運営の方法やデューデリジェンス(事前調査)の手順、違反を繰り返す者に対する抑止策を、すべての高等教育機関において定めるべきである。
- 6. 学術的な研究成果の収益化および商業化は、略奪的な行為を助長する要因となっている。**粗悪な学術誌や学術集会の存在は(詐欺的なもの、質の低いもの、非倫理的なもの、いずれの場合であっても)、このような行為から生じる結果が意図したものか意図しないものに関わらず、研究者や政策立案者、大衆を搾取する可能性のある広範な利益主導型の活動が行われていることを示している。このような活動の中でも、特に著者支払いモデルは略奪的行為をする者に悪用されやすい。すべての主要なステークホルダーには、より持続可能で利益が重視されないオープンアクセス出版の経済モデルへと移行する方法について、オープンで包括的かつグローバルな議論を積極的に進めていく責任がある。具体的には、著者支払いモデルやpay-to-publish/pay-to-presentモデルに代わり、学術出版に関連する費用を賄うための仕組みを考案することなどが必要である。

7. 現代の研究評価制度が、略奪的な行為を助長する主要な要因の1つとなっている。世界中の研究評価制度は、質より量を重んじる傾向にあり(publish or perish、出版か死か)、このことが研究者と研究機関の双方にとってプレッシャーになっている。この現状が、粗悪な学術誌や学術集会に利用されているとともに、このようなサービスを故意に利用している研究者に対して誤ったインセンティブを与えている。大学や研究助成機関、専門家集団、代表機関(学術団体など)といった研究ガバナンスに関わる機関には、研究評価制度を、より公平で影響力があり、かつ目的に適ったものへと改革する責任がある。一部の学術機関や研究助成機関の取り組みにより、責任ある研究評価の機運がすでに高まっており、このような動向を改革の足がかりにすべきである。
8. 略奪的な行為は、査読システムの弱点を利用している。具体的には、査読プロセスにおける透明性の欠如のほか、査読者としてのトレーニング、査読者の能力、査読者への報奨の不足などが挙げられる。査読は、研究プロセスの中で最も支援が少なく、資料も少ない領域である。査読プロセスに明確さと透明性がないのは、本来、非公開のシステムで行うことによりバイアスを極力無くすためであったが、このような制度の下では、略奪的な行為が認知・批判されることなく放置されてしまう。査読をしても専門家としての報奨がないことや、査読のトレーニングが行われていないことは、査読者を務める意欲を失わせている。また、供給よりも需要が上回っている状況では、手抜きをしたり、厳密性を低下させたりするインセンティブが働くため、略奪的なサービスをより魅力的なものにしてしまう。査読の透明性を(完全公開、匿名、ハイブリッドのいずれの形式についても)高めること、トレーニングを行うこと、および優れた査読者を育て、報奨を与えることが早急に求められる。また、研究成果の多様化に伴う査読モデルそのものの進化についても、さらなる研究が必要である。

以上に示した結論のそれぞれに関連する提言を表1にまとめた。また、これらの提言をステークホルダーのコミュニティごとに整理し、表2に示した。ここで言うステークホルダーとは、その影響力や行動によって変化をもたらすことができる個人や組織のことで、具体的には、研究者、高等教育機関の長、科学学術団体、研究助成機関、出版社、図書館および索引サービス、学術集会に関わる協会、および国際的な科学ガバナンス機構が含まれる。これらの提言は、粗悪な学術誌や学術集会に対抗するための世界戦略を提示するとともに、この戦略を推し進めるために必要な要因や仕組み、関連サービスについても示す。いくつかのアクションは、実行に移してからすぐに効果が得られる一方で、体系的な変化が生じるまで長期的かつ持続的な取り組みが必要となるアクションもある。認識しておく必要があるのは、知的生産や研究活動、コミュニケーション、ガバナンスのシステムは進化し続けるということである。そのため、より革新的で変化に対応した新しいプレイヤーが出現した場合には、そのような存在を受け入れる必要がある。

本サマリーレポートは、[報告書全文](#)をサポートするものであり、ぜひ全文のほうも一読されたい。報告書全文では、研究に関する活動やコミュニケーション、成果利用を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなかで、問題が急速に拡大・複雑化していることについて、より詳細かつきめ細かく説明している。また、本成果は、関連領域において進行中のプロジェクト3や、略奪的な行為を調査しているいくつかの研究チームの取り組み4、研究評価や研究のインパクトに関するさまざまなプロジェクト5を補完するものである。

IAPの研究およびそれに付随する報告書のなかから、提言や資料、得られた知見を利用して、世界中の学術ネットワークが実施するウェビナーや研修プログラム、継続的専門能力開発(CPD)、研究公正に関するコースをより充実したものにすることができる。略奪的な行為との闘いに勝利するには、統合的かつ協力的な取り組みが不可欠である。

お問い合わせは、IAP事務局(secretariat@iappartnership.org)までお願いします。

3 例として、International Science Councilの[The future of scientific publishing](#)に関するイニシアチブや、UNESCOの[Recommendation on Open Science](#)が挙げられる。

4 例として、Ottawa Hospital Research Institute (OHRI)の[Centre of Journalology](#)や、Texas Tech Universityの[STEPP](#)イニシアチブが挙げられるほか、ヨーロッパにもいくつかのチームが存在する。

5 例として、グローバル・リサーチ・カウンシルの[Responsible Research Assessment](#)イニシアチブや、欧州委員会の[Reforming Research Assessment: the way forward](#)、GYA-IAP-ISC Initiative on Research Evaluation (interacademies.org)などがある。

表1:それぞれの結論に基づいた提言

1.略奪的な学術的行為について現在使用されている定義は不適切である。	
提言	対象となるステークホルダー
<p>■ 学術出版および会議開催という行為の流動性を考慮しているスペクトラムアプローチを採用し、スペクトラムの各レベルに当てはまる典型的な特徴を見つけること。このアプローチは、(1)研究者が適切な学術誌を選択し、リスクを最小化する手助けになるほか、(2)将来的に略奪的な行為について研究、議論、批評する際に役立つ。不完全な「ウォッチリスト」や「セーフリスト」を鵜呑みにしないこと。</p> <p>■ 粗悪な学術集会に関してより実証的な研究を実施すること。</p>	<p>論文発表を考えているすべての著書／研究者、トレーニング提供者(2参照)、略奪的な行為に関する研究・論考を出版する者、図書館および索引サービス</p> <p>研究助成機関、研究コミュニティ</p>
2.略奪的な行為に対する認識や理解は一般的に不十分である。	
提言	対象となるステークホルダー
<p>■ 大学院レベル以上の全研究者を対象に、出版の選択肢(著者が、厳密性やスピード、費用対効果のバランスをとれるよう手助けする)や、粗悪な出版・学術集会に関するしっかりとしたトレーニングを実施すること。既存の研究公正や研究倫理のコースに組み込んで良いし、略奪的な行為に関する新しい知識を反映したコースを作っても良い。</p> <p>■ あらゆるレベルの学生を指導する教員やメンター、研究助成機関、図書館司書、索引作成者に対し、継続的専門能力開発(CPD)の一環として研修を義務づけること。</p>	<p>大学およびその他の高等教育機関、大学院、学識者および職能団体、科学者組合および学術団体、IAP、国際科学会議(ISC)、グローバル・ヤング・アカデミー(GYA)、世界科学アカデミー(TWAS)、グローバル・リサーチ・カウンシル(GRC)、各国の研究助成機関、図書館および索引サービス</p>
3.略奪的な行為はより巧妙さを増しており、詐欺的な学術誌が信用のある索引に入り込むこともある。	
提言	対象となるステークホルダー
<p>■ 図書館司書や索引作成者に対してトレーニングを行うことに加え、粗悪な学術誌や学術集会に対処した経験を共有し、取り組みの一貫性を高めるような共通のツールを開発すること。</p> <p>■ 学術集会やイベントの質を認証するためのガバナンス機構(安全性を認証するためのカイトマークなど)を構築するか、COPEフローチャートに相当するものを開発することで、学術集会に関する基準を設定し、参加者および助成機関が時間と資源の配分を決定するためのガイドとして利用できるようにすること。</p>	<p>出版社、図書館、図書館協会、索引サービス</p> <p>学術集会に関わる協会・団体、および大学の代表機関</p>

実施までにかかる時間の目安:

■ 短期かつすぐに効果あり ■ 中期(6～12ヶ月間後) ■ 長期(2～3年後以降)

粗悪な学術誌・学術集会を拡げないために

4. 略奪的な行為は拡大しており、100万人以上の研究者が影響を受けているとともに、何十億もの研究コストが無駄になっている。

提言	対象となるステークホルダー
<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府間レベルで提言や決議の採択をするなど、この問題に対処するための協調的かつセクター横断的な新しい世界的取り組みを主導すること。 ■ 既存の学術出版社や学術集会支援サービスで構成される世界的な非営利の認定機関またはコンソーシアムを設立する価値を検討すること。 	UNESCO、その他の政府間組織(IGO)、地域および各国政府、IAP、GYA、ISC、GRC、出版社、大学、図書館、索引および学術集会支援サービス、ISSN

5. 略奪的な行為は、研究分化のなかに根付き、慣行化されてしまう危険がある。

提言	対象となるステークホルダー
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学術誌や学術集会を正しく選択し、粗悪な学術誌や学術集会の利用を防止し、研究機関が粗悪な学術集会を主催することを防ぐための優れた方法を、制度的プロセスを導入することで浸透させること。 ■ 指導・監督のために学術機関内にデューデリジェンスの仕組みを導入すること。 ■ 任用や昇進、資金提供、評価を行わないなど、違反を繰り返す者に対する抑止策を講じること。 ■ 略奪的な行為の影響、特に略奪的な学術集会について、より多くの調査を実施すること。 	大学、高等教育機関、学術団体、助成機関、学術集会に関わる協会、研究コミュニティ

6. 学術研究の商業化および収益化は、略奪的な行為を助長する主要な要因となっている。

提言	対象となるステークホルダー
<ul style="list-style-type: none"> ■ 低コストで持続可能かつ利益が重視されないオンライン学術出版モデルへと移行するにはどのように協働すればよいか、オープンで包括的かつグローバルな議論を積極的に進めること。将来的なモデル(著者/研究者による著作権の保持など)を考えるにあたっては、研究コミュニティの発言権を確保すること。 	大学、高等教育機関、学識者および職能団体、科学者組合および学術団体、IAP、ISC、TWAS
<ul style="list-style-type: none"> ■ 可能であれば、大学や学術団体、職能団体、あるいはこれら団体のコンソーシアムが所有する形で、低コストの学術出版社を設立、強化、および支援すること。 	上記に加え、政府および助成機関
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学術誌の索引作成および出版の非商業的モデルを推進し、明確な基準および期待される行為を設定すること。 	助成機関、大学、各国政府、国際的組織
<ul style="list-style-type: none"> ■ 著者支払いモデルまたはpay to publishモデルを、違う形のOA経済モデルに置き換えることで、学術出版に関連する費用を賄えるようにすること。 	出版社、助成機関、大学、学術団体

実施までにかかる時間の目安:

■ 短期(かつすぐに効果あり) ■ 中期(6~12ヶ月間後) ■ 長期(2~3年後以降)

7. 研究評価／査定制度が、略奪的な行為を助長する主要な要因の1つになっている。

提言	対象となるステークホルダー
<p>■ 研究評価や昇進に必要な業績として提示された出版物の中に、詐欺的なものや容認できないほど質の低いものが含まれている場合には、剽窃と同じレベルで正式に非難し、これらの出版物が含まれる申請を失格とすること。</p>	<p>大学、高等教育機関、学識者および職能団体、科学者組合および学術団体、IAP、ISC、TWAS</p>
<p>■ 悪意のない質の低い学術誌に対しては、次のような形で支援すること：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 制度的な支援システムを開発し、地域的な機関誌・学会誌がその質を高められるよう手助けする ● 地域的な学術誌の編集者や編集委員に対し、編集の質に関するトレーニングを提供する ● 地域的な学術誌の質を管理するための認定システムを開発する 	<p>出版社、図書館および索引作成サービス、助成機関、大学</p>
<p>■ 研究助成機関が責任ある研究評価を行うよう働きかけること：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 論文の量ではなく質、すなわち研究の総合的なインパクトを評価する ● 論文出版に対する金銭的インセンティブを排除する ● 助成機関から資金提供を受けた研究者は、査読が明確な形で行われている学術誌で出版しなければならない ● 学術集会への出席義務や助成金分配における用途指定資金の要件を見直す 	<p>研究助成機関、大学、高等教育機関、ISC、IAP、TWAS、学術団体、学識者団体</p>
<p>■ 資金調達、採用、昇進、および報奨の基準を精査すること：</p> <p>研究の量(出版論文数)による評価を廃止し、代わりに研究の質による評価を行うべきである。</p>	<p>研究助成機関、大学、高等教育機関、ISC、IAP、TWAS、学術団体、学識者団体</p>

実施までにかかる時間の目安：

■ 短期かつすぐに効果あり ■ 中期(6～12ヶ月間後) ■ 長期(2～3年後以降)

粗悪な学術誌・学術集会を上げないために

8. 査読プロセスにおける透明性の欠如や、査読者の能力不足、査読という専門的な仕事に対する報奨の不足は、略奪的な行為をさらに助長している。

提言	対象となるステークホルダー
<p>■ 査読に関する委託研究を増やすことで、査読の標準化を推進するとともに、査読がどのように機能し、将来的に進化しうるのか理解する手助けをすること。</p>	<p>IGO、政府、研究助成機関</p>
<p>■ 総説やその他の著作物の出版などと同等に、査読や編集の仕事を専門的活動として認め、研究評価、昇進、および報奨の基準に盛り込むこと。</p>	<p>大学、高等教育機関、学識者および職能団体、科学者組合および学術団体、IAP、ISC、TWAS</p>
<p>■ 査読者に対して、オープンアクセス料金に充当できるボーナスポイントを付与すること。</p>	
<p>■ 査読プロセスに透明性があるかオープンにされている (open-peer review) 学術誌での出版を促進し、このような学術誌での出版に資金援助を行うこと。</p>	<p>研究助成機関、GRC</p>
<p>■ 査読者、編集者、および研究者のグローバルなプールを構築することで、優れた査読方法をアドバイス・共有するとともに、優れた査読方法が浸透するように、研修プログラムの開発や査読者に対する既存の行動規範の周知・改良を行い、さらに著者、編集者および査読者のために既に用意されているマニュアル／ガイドラインに従って査読を行うよう促進すること。</p>	<p>出版社、大学、学術団体、図書館および索引サービス</p>
<p>■ 国際的なフォーラムや会議において、透明性のある査読(完全公開、匿名、およびハイブリッド)の利点について認識を高めるとともに、参加者の立場に応じて決議の採択や決定を促すこと。</p>	<p>UNESCOおよびその他のIGOや国際的組織、ISC</p>
<p>■ 透明性のある査読(査読報告書の同時公表)を標準的なものとする。ただし、名前の開示や査読プロセスの盲検化レベルについては柔軟性を持たせる。</p>	<p>出版社、大学、学術団体、図書館および索引サービス</p>

実施までにかかる時間の目安:

- 短期(かつすぐに効果あり)
- 中期(6~12ヶ月間後)
- 長期(2~3年後以降)

粗悪な学術誌・学術集会を拡げないために

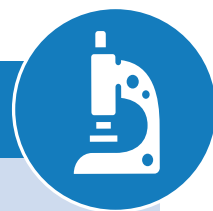


表2:各ステークホルダーのコミュニティに対する提言

研究コミュニティ(著者、指導教員、メンター)

提言

デューデリジェンス(事前調査)を行いリスクを最小化すること:本レポートに記載されているスペクトラムやその他のガイド、資料を利用する。不完全な「ウォッチリスト」や「セーフリスト」だけに頼らない。

- スペクトラムをメタレベルのナビゲーションツールとして使用する。
- 粗悪な学術誌および学術集会に共通して見られる特徴・特質のうち、信頼性の高いものを知っておく。このような特徴が3つ以上当てはまる学術誌や学術集会に対しては、警鐘を鳴らし、避けるべきである。
- 学術誌がScopusやWeb of Scienceなどの定評ある索引に掲載されていると称している場合は、自ら確認し、事実と異なる場合は、そのような学術誌を避けるべきである。
- 学術誌がDOAJ(Directory of Open Access Journals)に掲載されているかどうかを確認する。掲載されている学術誌は審査済みであるため、問題がある可能性は低い。同様に、学術誌がCOPE(Committee on Publication Ethics、出版倫理委員会)に所属しているか確認する。所属学術誌は、COPEの出版倫理(COPE Core Practices)に従う必要がある。
- 研究者の所属機関が、容認される(および容認されない)学術誌に関する独自のリストを作っていたり、Cabells Predatory Reportsを購読していたりする場合、これらを注意深く利用するとともに、本レポートに記載されているその他の資料とクロスチェックを行う。
- メンター／指導教員にアドバイスを求める。このような人材が十分な知識を持っていない場合は、トレーニングを推奨する。

故意に粗悪な学術誌で論文を出版したり、掲載されている論文を引用したりしないこと。また、故意に粗悪な学術集会で発表しないこと。これらの行為は、時間やお金の無駄である。略奪的な学術誌の査読者を務めたり、編集委員会のメンバーになったりしてはいけない。研究者の学問的キャリアや学生・チームに対する悪影響を考慮すること。**個人が重大な影響を被る(評判にかかるリスク、テニユアの剥奪、研究費の損失または返還など)ことがあるほか、科学に深刻な影響(エビデンスの希薄化や歪曲、科学の信頼性や公正性、社会的信用の低下など)を及ぼしたり、職を永遠に失うリスクが生じたりする可能性もある。**

指導教員やメンターは、責任を持って率先的にこの問題に取り組み、学生を適切にサポートする必要がある。そのために、所属機関によるサポートや研修がないか探したり、自分自身でリサーチしたりすること。

スパムメールは無視すること。詐欺メールである可能性が高い。

必要に応じて、研究者は優れた査読の方法を知っておき、査読者の仕事をすることでキャパシティの構築に貢献すること。

委員会やその他のプラットフォームに積極的に参加し、「量より質」の評価が広がるよう働きかけること。変革を起こすためのプラットフォームとしては、学術誌や索引サービス、大学や学術団体のフォーラムを利用する。**積極的に活動し、変化を起こす手助けをすること。**



大学などの高等教育機関

提言

- 教員および学生を対象として、粗悪な学術誌および学術集会の危険性に関するしっかりとした研修および意識向上プログラムを早急に導入すること。粗悪な学術誌および学術集会の実情や影響を、学生や研究者、教員に周知する。
- 優れた出版、学術集会、および査読に関する学習を、継続的専門能力開発(CPD)および研究公正コースの標準的なコンテンツにすること。
- アカデミアにおける昇進、年次評価、インセンティブ制度において、粗悪な学術誌に掲載された論文や粗悪な学術集会で発表された成果はすべて除外すること。
- 粗悪な学術誌や学術集会への関与は、適切な研究活動からの逸脱として扱い、このような学術誌や学術集会の利用を抑制するための施策を講じること。
- 採用および昇進基準を見直し、適切な形で質的な相互評価を行える基準を確立すること。採用・審査・昇進の実務を主導する専門家を配置し、研究成果の量による評価や純粋な計量書誌学的評価に依存しないようにすること。
- 査読の実績を認めるとともに、評価基準に組み込み、査読を引き受けることの価値を強化すること。
- あまり知られていない学術誌や、詐欺的・質の低い学術誌、あるいは学術集会サービスと組織的な契約交渉をする際には、デューデリジェンスを実施すること(粗悪な学術集会を主催しないこと)。これは、評判にかかるリスクの軽減にも繋がる。
- 研究成果の出版や(国際的な)学術集会での発表に、研究に関連する学位(MSc, PhD)を必要とするという方針を再検討・変更すること。
- 機関間連携やパートナーシップ、ネットワークの形成を通じて、体系的な変化をもたらし、公平な競争環境を構築することで、あらゆる大学や高等教育機関にこのような変化が浸透するよう働きかけること。



国際的組織

提言

- UNESCOは、各国政府に取り組みを促す1つの方法として、Open Science Recommendationの文脈、あるいは別の枠組みにおいて、略奪的な行為の拡がりを抑制するための決議や決定、宣言を採択すること。
- UNESCO、IAP、およびこの問題に取り組もうとするその他の団体は、学術出版に関するガバナンスと認証を行う世界的組織を設立する価値について議論を主導し、この取り組みにUNESCO加盟国が批准できるようにすること。



学術団体

提言

- 粗悪な学術誌や学術集会の危険性を強調し、会員に対し注意喚起を行うこと。
 - » 評議会や役員会、会員による会議といった団体の活動のなかで、優れた出版および学術集会の推進を主要な取り組みとして位置づけ、認知度を高めること。この取り組みのために、著名なアンバサダー（大使）やアドボケーター（代弁者）を任命することも一案である。
 - » 学術団体の全会員に対し、粗悪な学術誌や学術集会を避けるよう義務付けるとともに、これらの利用に関する抑止策を講じること（退会や会員資格の停止など）。
- 学術団体が運営する助成金制度が、略奪的な出版を抑止するものになっているか確認すること。
- 新規会員になるための資格基準が、革新的な研究文化を醸成するものになっているか確認すること（社会的影響などの質的指標を含む）。
- アカデミアで行われている継続的専門能力開発（CPD）や研究公正のコースにおいて、優れた出版、学術集会、および査読に関する学習が標準的なコンテンツになるよう働きかけること。
- 詐欺的または質の低い学術集会を主催してしまうリスク、および評判にかかるリスクを低減するために、第三者に会場を提供する際はデューデリジェンスを実施すること。
- 同様に、学術団体の名称やロゴの使用を第三者に許可する際にもデューデリジェンスを実施し、粗悪な学術誌や学術集会による不正使用や濫用を阻止することで、評判に関わるリスクを低減すること。
- 国や地域レベルにおいて研究評価改革を主導する存在になること。
 - » 社会貢献や科学コミュニケーション、政策に対する提言を行うなど、研究成果以外の指標やスキルを学術団体の推薦プロセスに組み入れるとともに、模範となる活動を行うこと。
 - » 国の助成機関および科学技術イノベーション（STI）に関わる政府部門と有効な対話的關係を構築し、略奪的な行為を抑制するための一貫した国家政策を推進すること。
 - » この問題に真剣に取り組むよう、学術団体の地域的・世界的ネットワークに働きかけること。
- 学術団体が出版部門を有する場合、略奪的な行動やその浸透を最小限に抑えるためのシステムを導入または強化すること。
- 未来における科学出版の代替的な形式に関する議論に貢献すること。本報告書の内容を推奨するとともに、提言に沿った施策を講じること。
- IAP、ISC、およびTWASは、DORAに署名し、その支持が広がるよう積極的に働きかけられる体制を構築すること。
- IAP、GYA、およびTWASは、ISCとともに、略奪的な行為、研究公正、出版倫理、および研究文化に関する声明を作成し、この声明と本報告書を主要な啓発・普及ツールとして活用すること。



研究助成機関および研究に関わる省庁

提言

- 助成金申請および受給者に関する数値的評価基準を見直し、量より質、数よりインパクトを重視する形に改めることで、研究文化に変化をもたらすこと。
- 責任ある学術情報流通、粗悪な学術誌や学術集会の研究者に対する危険性、および研究者が利用できるリソースに関するしっかりとしたトレーニングコースを提供し、資金提供を受けるために、このようなコースの受講を前提条件とすること。
- 賞や助成金を設立する際には、論文が優良な学術誌に掲載されていなければならないと明記すること。助成金の受給(予定)者が粗悪な学術誌で出版したり、粗悪な学術集会で発表したりした理由について説明を求め、その回答が十分でない場合は、強硬的な手段(助成金の受給資格を一定期間剥奪するなど)をとること。このような措置を講じることで、略奪的な行為への加担を抑止できるとともに、「クリーン」な研究者を有利な立場に置くことができる。
- 候補者の業績から粗悪な学術誌や学術集会で発表された成果を差し引くこと。
- グローバル・リサーチ・カウンシル(GRC)に所属していない場合は、GRCのResponsible Research Assessmentイニシアチブについて問い合わせ、すでに変わりつつある各国の助成機関から学ぶこと。
- 助成した研究の成果について責任ある学術情報流通を促すための施策を作成・実施・監査し、研究者がこの施策に従っているか確認すること。
- 粗悪な学術誌や学術集会に関する研究を助成したり、助成額を増やしたりすることで、このような行為に対する理解を深め、学術情報流通のあり方を改善するとともに、得られた知見をより影響力のある施策やツールに反映させること。
- 査読に関する研究を助成したり、助成額を増やしたりすることで、査読方法の標準化を促すと同時に、査読がどのように機能し、将来的にどのような形に進化しうるか理解を図ること。

出版社



提言

- 低所得国のすべての研究者に対してOA学術誌での出版にかかる論文掲載料(article processing charge:APC)を免除することで、出版における世界的な公平性とインクルージョンを高めることに貢献すること。
- 「著者支払いモデル」や「pay to publishモデル」に代わるOAの資金調達モデルを導入すること。例としては、Subscribe to Open(購読機関数に応じたOA化)、ダイヤモンドOA、SCOAP3モデルなどが挙げられる。
- 学術誌の数や巻号数の急増を避けること。
- 粗悪な学術誌への対応や論文撤回の正当性について、オープンで透明性の高い指針を持つこと。
- より透明性の高い査読方針および査読プロセスを検討・実施すること。
- 厳密な審査・査読プロセスおよび編集者や査読者にインセンティブを与える方法の検討を通じて、論文の量ではなく質を高めること。

図書館および索引サービス



提言

- 図書館および索引サービスのスタッフに対してトレーニングを提供し、粗悪な学術誌に関する意識を向上させること。
- データベースへの学術誌の収録基準を定期的に見直し・強化するとともに、Cabellsや同等のサービスと定期的な相互参照を行うこと。
- 世界的なコンソーシアムとして協働し、Latindexのカタログのような非営利のグローバルなリストを作成することで、質および活動に関する最低限の基準を設定するとともに、この基準の遵守を促すこと。
- 博士課程の学生や若手研究者を対象とした専門的なトレーニングを提供すること。特に、査読付き学術誌での出版における規範や慣例に重点を置き、粗悪で質の低い学術誌の特徴を強調することで、このような学術誌を避けられるようにすること。
- 優れた学術出版の方法について、大学の出版部門やその編集者に助言すること。
- 略奪的な出版に関する経験を他の図書館や索引サービスと共有し、取り組みの一貫性を向上させるための共通のツールを、図書館協会などを通じて開発すること。
- 優れた取り組みの1つとして、図書館は、図書館が保有する目録において、評価の定まっていない学術誌に掲載された論文に印をつけることができる（「論文には問題が無いが学術誌は疑わしい」など）。
- 優れた取り組みの1つとして、索引サービスの提供者は、索引に2つの階層を設けることができる。1つはすべての学術誌を包括的にカバーしようとするもの、もう1つは略奪的な行為が見られる学術誌を注意深く選別・除外したものである。
- オープンアクセスのための資金や割引を、質の高い学術誌にのみ使用できるようにすること。

学術集会に関わる協会・団体



提言

- 学術集会の専門家や大学の代表機関と連携し、学術イベントの質や正当性を認証する仕組みを構築すること。
- 学術集会に関するチェックリストやガイドを開発するか、Think.Check.Attendなどの既存のチェックリストやガイドの認知度を上げること。
- 質の高い学術集会を示す国際的なカイトマーク（安全性に関する認証マーク）や規格、指標、ガイドラインの作成を検討すること。
- COPEフローチャートやそれに相当する資料を作成し、学術集会に関する質の基準を設定すること。
- 参加者および助成機関が時間と資源の配分を決定するためのツールとして、学術誌のインパクトファクター（Journal Impact Factor, JIF）と同様に、学術集会に関してもインパクトファクター（Conference Impact Factor, CIF）の設定を検討すること。

参考文献

About Predatory Reports. Cabell's International. (n.d.). <https://www2.cabells.com/about-predatory>

Akça, S., & Akbulut, M. (2021). Are predatory journals contaminating science? an analysis on the Cabells' predatory report. *The Journal of Academic Librarianship*, 47(4), 102366. <https://doi.org/10.1016/j.acalib.2021.102366>

AuthorAID. <https://www.authoraid.info/en/about/>

Björk, B.-C., Kanto-Karvonen, S., & Harviainen, J. T. (2020). How frequently are articles in predatory open access journals cited. *Publications*, 8(2), 17. <https://doi.org/10.3390/publications8020017>

Brown, M. J. I., & Lewis, G. (2021, April 21). *Dumb or dumber? Jim Carrey's anti-vax antics expose the tactics of internet cranks*. The Conversation. https://theconversation.com/dumb-or-dumber-jim-carreys-anti-vax-antics-expose-the-tactics-of-internet-cranks-44236#comment_720456

Cobey, K. (2017). Illegitimate journals scam even senior scientists. *Nature*, 549(7670), 7–7. <https://doi.org/10.1038/549007a>

Cobey, K. D., Lalu, M. M., Skidmore, B., Ahmadzai, N., Grudniewicz, A., & Moher, D. (2018). What is a predatory journal? A scoping review. *F1000Research*, 7, 1001. <https://doi.org/10.12688/f1000research.15256.2>

Combatting predatory academic journals and conferences. InterAcademy Partnership. (n.d.). Full report. <https://www.interacademies.org/project/predatorypublishing>

COPE: Committee on Publication Ethics | Promoting integrity in scholarly research and its publication. <https://publicationethics.org/>

DOAJ: Directory of Open Access Journals. <https://doaj.org/about/>

Dissernet. <https://www.dissernet.org/>

Frandsen, T. F. (2017). Are predatory journals undermining the credibility of Science? A bibliometric analysis of citers. *Scientometrics*, 113(3), 1513–1528. <https://doi.org/10.1007/s11192-017-2520-x>

Grove, J., McCrostie, J., Moran, J., Furnham, A., & Ross, J. (2017, October 26). *Predatory conferences 'now outnumber official scholarly events'*. Times Higher Education (THE). <https://www.timeshighereducation.com/news/predatory-conferences-now-outnumber-official-scholarly-events>

Grudniewicz, A., Moher, D., Cobey, K. D., Bryson, G. L., Cukier, S., Allen, K., Ardern, C., Balcom, L., Barros, T., Berger, M., Ciro, J. B., Cugusi, L., Donaldson, M. R., Egger, M., Graham, I. D., Hodgkinson, M., Khan, K. M., Mabizela, M., Manca, A., Lalu, M. M. (2019). Predatory journals: No definition, no defence. *Nature*, 576(7786), 210–212. <https://doi.org/10.1038/d41586-019-03759-y>

InterAcademy Partnership. <https://www.interacademies.org/iap/about>

International Science Council. (2021). Opening the record of science: Making scholarly publishing work for science in the Digital Era. <https://doi.org/10.24948/2021.01>

参考文献

- Lakhotia, S. C. (2017). The fraud of Open Access Publishing. *Proceedings of the Indian National Science Academy*, 83(1), 33–36. <https://doi.org/10.16943/ptinsa/2017/48942>
- Latindex. (2020). *Identification and treatment of spurious journals in Latindex Guide for Editors*. https://www.latindex.org/lat/documentos/Latindex_Identification_treatment_of_spurious_journals-Guide_for_Editors.pdf
- Macháček, V., & Srholec, M. (2021). Retracted article: Predatory Publishing in scopus: Evidence on cross- country differences. *Scientometrics*, 126(3), 1897–1921. <https://doi.org/10.1007/s11192-020-03852-4>
- Macháček, V., & Srholec, M. (2022). Retraction note to: Predatory publishing in scopus: Evidence on cross- country differences. *Scientometrics*, 127(3), 1667–1667. <https://doi.org/10.1007/s11192-021-04149-w>
- McCrostie, J. (2018). Predatory conferences: A case of academic cannibalism. *International Higher Education*, 2(93), 6–8. <https://doi.org/10.6017/ihe.0.93.10425>
- Moher, D., Shamseer, L., Cobey, K. D., Lalu, M. M., Galipeau, J., Avey, M. T., Ahmadzai, N., Alabousi, M., Barbeau, P., Beck, A., Daniel, R., Frank, R., Ghannad, M., Hamel, C., Hersi, M., Hutton, B., Isupov, I., McGrath, T. A., McInnes, M. D., Ziai, H. (2017). Stop this waste of people, animals and money. *Nature*, 549(7670), 23–25. <https://doi.org/10.1038/549023a>
- Nisha, F., Das, A., Tripathi, M. Stemming the rising tide of predatory journals and conferences: A selective review of literature. *Annals of Library and Information Studies*, 67(3), 173–182. <https://doi.org/10.56042/alis.v67i3.32442>
- OASPA: Open Access Scholarly Publishers Association. <https://oaspa.org/>
- Predatory Publishing. <https://predatory-publishing.com/>
- RetractionWatch 2021. <https://retractionwatch.com/2021/09/07/authors-object-after-springer-nature-journal-cedes-to-publisher-frontiers-demand-for-retraction/>
- Shamseer, L. (2021, March 3). “Predatory” Journals: An Evidence-Based Approach To Characterizing Them and Considering Where Research Ought to Be Published (dissertation). UO Research. Retrieved 2022, from <https://ruor.uottawa.ca/handle/10393/41858>
- Siler, K. (2020). Demarcating spectrums of Predatory Publishing: Economic and institutional sources of academic legitimacy. *Journal of the Association for Information Science and Technology*, 71(11), 1386–1401. <https://doi.org/10.1002/asi.24339>
- Siler, K. (2020, May 26). There is no black and white definition of predatory publishing. Impact of Social Sciences. <https://blogs.lse.ac.uk/impactofsocialsciences/2020/05/13/there-is-no-black-and-white-definition-of-predatory-publishing/>
- Siler, K., Vincent-Lamarre, P., Sugimoto, C. R., & Larivière, V. (2021). Predatory publishers’ latest scam: Bootlegged and rebranded papers. *Nature*, 598(7882), 563–565. <https://doi.org/10.1038/d41586-021-02906-8>
- Think. Check. Attend. <https://thinkcheckattend.org/>
- Think. Check. Submit. <https://thinkchecksubmit.org/>

免責・留意事項:

本資料は、上記の日本語版作成者がIAPレポート「Combating predatory academic journals and conferences」を翻訳したものである。この資料の原文は英語である。IAPは、この翻訳およびその出版物の正確性、品質、真正性、または出来栄について一切の責任を負わず、この翻訳を使用することによって直接的または間接的に生じるいかなる損失または損害についても、結果的か否かにかかわらず、一切の責任を負わない。この資料の著作権は InterAcademy Partnership(IAP)にあり、Creative Commons Attribution 4.0 Internationalの下でライセンスされている。

NOTE: This is a translation of the IAP report "Combating predatory academic journals and conferences" prepared by Kazuki Ide, Kazuhiro Hayashi, Philip Hawke, Tomoki Shimizu. The original version of this material is in English. The IAP assumes no responsibility for the accuracy, quality, authenticity, or workmanship of this translation and its publication, and accepts no liability for any loss or damage, consequential or otherwise, arising directly or indirectly from the use of this translation. This work is copyright of the InterAcademy Partnership (IAP) and is licensed under Creative Commons Attribution 4.0 International.

